

統一的な基準による
地方公会計財務書類について
(令和3年度)

盛岡地区衛生処理組合



目 次

1	統一的な基準による地方公会計について	1
2	財務書類とは	1
3	連結財務書類の対象となる団体	2
4	令和3年度盛岡地区衛生処理組合の連結財務書類	2
5	財務書類の分析	3
6	注記	6
7	財務書類4表	8
	・貸借対照表	8
	・行政コスト計算書	9
	・純資産変動計算書	10
	・資金収支計算書	11

1 統一的な基準による地方公会計について

現行の官庁会計（現金主義会計）は、現金の収支という客観的な情報に基づく会計制度として、公金の適正な出納管理に適している一方、当組合が整備してきた公共施設などの資産、借入金などの負債といったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用（コスト）を含めた、行政サービスを提供するためのフルコストが見えにくいなどの弱点がありました。

この弱点を補完するために、民間企業の考え方を取入れて新たに導入された会計手法を新地方公会計といます。

また、総務省より平成27年1月にすべての地方公共団体に対して、財務書類作成や固定資産台帳整備などの「統一的な基準」が示されました。

当組合（盛岡市、滝沢市、雫石町で構成）においても固定資産台帳を整備し、平成29年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成しました。

2 財務書類とは

財務書類とは、企業会計などで行われている複式簿記の手法や発生主義会計を用いて作成した財務諸表（財務書類4表）及び付属明細書のことをいいます。新地方公会計で作成する財務書類4表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」といいます。

【貸借対照表】 →略称：BS（Balance Sheet）

会計年度末における当組合の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）についての情報を示すものです。

【行政コスト計算書】 →略称：PL（Profit and Loss statement）

会計年度中における当組合の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

民間企業における損益計算書にあたります。

【純資産変動計算書】 →略称：NW（Net Worth statement）

会計年度中における当組合の純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少要因・財源およびその他の純資産増加要因の取引高）についての情報を示すものです。

【資金収支計算書】 →略称：CF（Cash Flow statement）

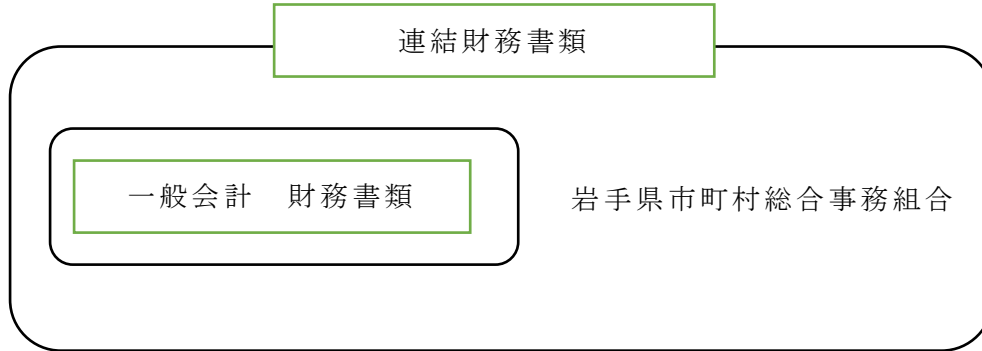
会計年度中における当組合の現金の収入と支出を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に分けて、資金の利用や獲得情報に関する情報を示すものです。

3 連結財務書類の対象となる団体

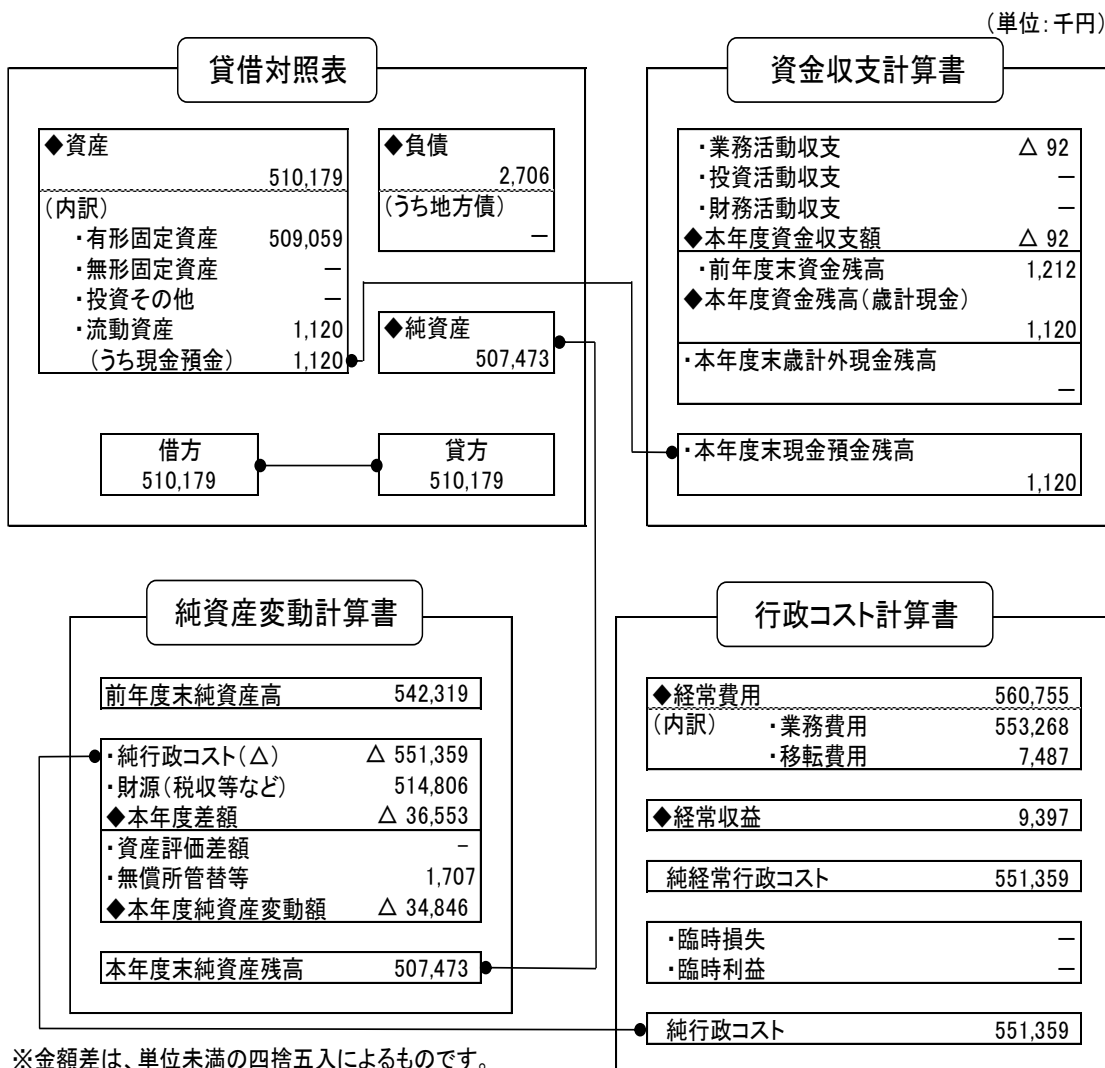
連結財務書類では、当組合が一定の割合で経費を負担している一部事務組合を連結して、当組合及び関連団体の全体的な財務状況を把握することができます。

連結財務書類の作成にあたっては、連結対象会計間の内部取引を相殺消去し、各科目の金額は経費の負担割合（比例連結割合）に応じた額に調整しています。

当組合では下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。



4 令和3年度盛岡地区衛生処理組合の連結財務書類（財務4表の相互関係）



5 財務書類の分析指標（財務指標）について

ここでは各項目別に、前年度分との比較を行っていきます。

(1) 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどれくらいあるか分析する項目

1) **住民一人当たりの資産額**（＝資産額合計÷行政区域内人口）

住民一人当たり、どれくらいの資産があるかを表します。

当組合における当年度の住民一人あたりの資産額は、1.48千円です。

減価償却に伴い資産合計が減少しています。

表1 住民一人当たりの資産額 (単位:千円・人)

項目	当年度	前年度	増減
資産合計	510,179	544,943	△34,224
行政区域内人口	343,976	345,943	△1,967
住民一人当たりの資産額	1.48千円	1.58千円	△0.10千円

2) **歳入額対資産比率**（＝資産額合計÷歳入合計）

これまでの世代が負担してきた資産残高が、歳入の何年分かに相当するかを表します。

当組合における当年度の歳入額対資産比率は0.97年です。

減価償却に伴い資産が減少しています。

表2 歳入額対資産比率 (単位:千円・人)

項目	当年度	前年度	増減
資産合計	510,179	544,943	△34,764
歳入総額	524,203	550,347	△26,164
住民一人当たりの資産額	0.97年	0.99年	△0.02年

3) **資産老朽化比率**

(＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額))

固定資産の耐用年数に対し、どれくらい期間が経過しているのかを表します。

100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当組合では、92.6%となっており、計画的な資産更新が必要となります。

表3 資産老朽化比率 (単位:千円)

項目	当年度	前年度	増減
償却資産所得価格合計	5,499,480	5,495,702	3,778
減価償却累計額	5,092,334	5,053,885	38,449
資産老朽化率 (有形固定資産償却率)	92.6%	92.0%	0.6%

(2) 世代間公平性・・・将来世代と現世代との分担について分析する項目

1) **純資産比率** (=純資産÷資産合計)

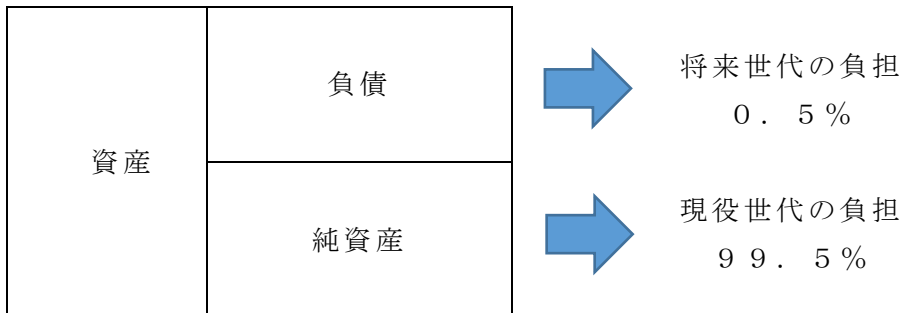
純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

当組合では、純資産比率が 99.5%となっており、現役世代の負担により資産を形成しています。

表4 純資産比率 (単位：千円)

項目	当年度	前年度	増減
資産合計	510,179	544,943	△34,764
負債合計	2,706	2,624	82
純資産合計	507,473	542,319	△34,847
負債比率	0.5%	0.5%	0.0%
純資産比率	99.5%	99.5%	0.0%

※純資産比率のイメージ図



例①純資産の増加 = 過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な(負債の減少) 資源が蓄積した。

例②純資産の減少 = 過去及び現世代が、将来世代が利用可能な資源を消費し(負債の増加) て便益を享受している。

2) **社会資本等形成の世代間負担比率** (=地方債残高÷有形・無形固定資産合計)

資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。

比率が高いほど負担が大きいこととなります。

当組合では、地方債の償還が完了しているため、地方債残高がありません。

表5 世代間負担比率 (単位：千円)

項目	当年度	前年度	増減
地方債残高	0	0	0
有形・無形固定資産合計	509,059	543,732	△34,673
世代間負担比率	0%	0%	0%

(3) 持続可能性・・・どれくらい借金があるかを分析する項目

1) **住民一人当たりの負債額** (=負債額÷行政区域内人口)

住民一人当たり、どれくらいの債務があるかを表します。

当組合では、一人当たり 0.0079 千円の負担額です。内訳は賞与等引当金で地方債残高はありません。

表 6 住民一人当たりの負債額 (単位: 千円・人)

項目	当年度	前年度	増減
負債額	2,706	2,624	82
行政区域内人口	343,976	345,943	△ 1,967
住民一人当たりの負債額	0.0079 千円	0.0076 千円	0.0003 千円

(4) 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているかを分析する項目

1) **住民一人当たりの行政コスト** (=行政コスト÷行政区域内人口)

住民一人当たりの行政コストがどれくらいかを表します。

当組合では、一人当たり 1.60 千円の行政コストです。

表 7 住民一人当たりの行政コスト (単位: 千円・人)

項目	当年度	前年度	増減
行政コスト	551,359	569,733	△ 18,354
行政区域内人口	343,976	345,943	△ 1,967
住民一人当たりの行政コスト	1.60 千円	1.65 千円	△ 0.05 千円

※住民基本台帳人口は当該年度末の管内（盛岡市（玉山地域を除く）、滝沢市、雫石町）人口を使用しています。

6 注記

重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

1) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として
います。

2) 無形固定資産・・・該当事項無し

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・15年～50年

物品・・・5年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法
によっています。）

3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以 内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のフ ァイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

1) 徴収不能引当金

該当事項なし

2) 退職手当引当金

該当事項なし

3) 損失補償等引当金

該当事項なし

4) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（滝沢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

7 財務書類 4 表

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	509,059,082	固定負債	-
有形固定資産	509,059,082	地方債	-
事業用資産	508,107,808	長期未払金	-
土地	101,913,652	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,395,928,373	その他	-
建物減価償却累計額	△ 989,734,219	流動負債	2,705,648
工作物	4,095,924,017	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 4,095,924,015	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,705,648
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,705,648
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	509,059,082
土地	-	余剰分（不足分）	△ 1,585,741
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	7,627,408		
物品減価償却累計額	△ 6,676,134		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,119,907		
現金預金	1,119,907		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	510,178,989	純資産合計	507,473,341
		負債及び純資産合計	510,178,989

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	560,755,317
業務費用	553,267,917
人件費	40,459,097
職員給与費	39,895,324
賞与等引当金繰入額	81,773
退職手当引当金繰入額	-
その他	482,000
物件費等	512,587,584
物件費	469,501,045
維持補修費	6,707,344
減価償却費	36,379,195
その他	-
その他の業務費用	221,236
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	221,236
移転費用	7,487,400
補助金等	7,469,000
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	18,400
経常収益	9,396,632
使用料及び手数料	9,223,925
その他	172,707
純経常行政コスト	551,358,685
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	551,358,685

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	542,319,278	543,731,529	△ 1,412,251	0
純行政コスト (△)	△ 551,358,685		△ 551,358,685	0
財源	514,806,000		514,806,000	0
税収等	514,806,000		514,806,000	0
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	△ 36,552,685		△ 36,552,685	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 36,379,195	36,379,195	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 36,379,195	36,379,195	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,706,748	1,706,748		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 34,845,937	△ 34,672,447	△ 173,490	0
本年度末純資産残高	507,473,341	509,059,082	△ 1,585,741	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	524,294,349
業務費用支出	516,806,949
人件費支出	40,377,324
物件費等支出	476,208,389
支払利息支出	-
その他の支出	221,236
移転費用支出	7,487,400
補助金等支出	7,469,000
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	18,400
業務収入	524,202,632
税収等収入	514,806,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	9,223,925
その他の収入	172,707
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 91,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 91,717
前年度末資金残高	1,211,624
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,119,907
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,119,907